

# 新宿区 中小企業の景況

(平成24年10月～12月期)

## 1. 調査内容の説明

【調査対象業種】 製造業 (57件)、印刷・同関連業 (44件)、染色業 (17件)、建設業 (59件)、情報通信業 (46件)、卸売業 (61件)、小売業 (67件)、飲食・宿泊業 (68件)、不動産業 (54件)、サービス業 (78件)

※ () 内は有効回答数 合計 551件

【調査方法】 郵送アンケート調査 【調査機関】 (株) 東京商工リサーチ 【調査実施時期】 平成24年12月下旬

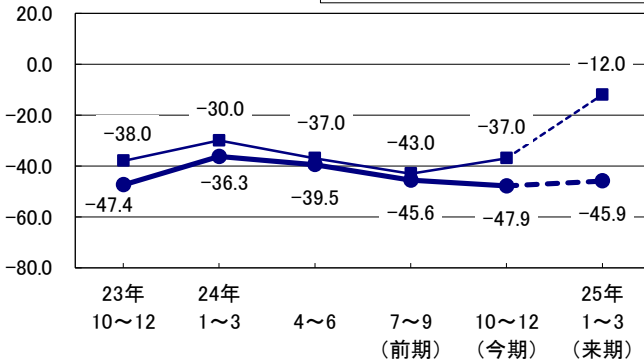
※ 各設問の詳細(調査票)については、産業振興課のホームページに掲載しています。

## 2. 全般的な業況、今期の特徴

業況D.I(「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は▲47.9と、前期(平成24年7月～9月)の▲45.6から悪化している。平成23年7～9月期から平成24年1～3月期にかけては3期連続改善の動きが見られたが、平成24年4～6月期以降は3期連続の悪化となった。来期(平成25年1月～3月)の見通しは▲45.9と、やや改善する見込みとなっている(図表1)。

業況が「良い」理由と「悪い」理由は、いずれも「国内需要(売上)の動向」が最も高く、特に「良い」は前期の77.4から7.0ポイント増え、国内需要の動向の影響度が高まったと見られる(図表2)。

図表1 業況D.Iの推移



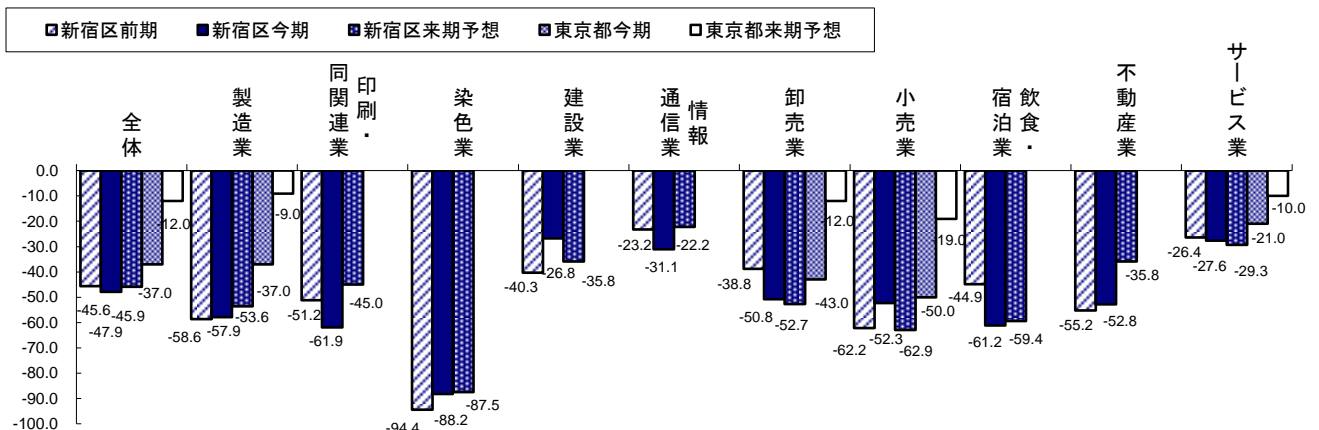
図表2 今期業況D.Iの判断理由

項目	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度の動向	同業者間の競争	その他
業況											
良い	84.4	9.1	24.7	22.1	9.1	6.5	10.4	13.0	6.5	20.8	5.2
悪い	79.3	7.9	38.9	19.8	12.5	26.1	6.7	5.2	5.8	42.6	7.0

※最大3つまで選択

業種別に見ると、いずれの業種も水面下ではあるが、建設業が▲26.8と最も高く、次いでサービス業(▲27.6)、情報通信業(▲31.1)の順となった。一方、染色業は▲88.2と最も低く、厳しい状況が続いている。建設業が大幅に改善し、製造業、染色業、小売業、不動産業も改善したが、印刷・同関連業、卸売業、飲食・宿泊業など5業種で悪化し、全体としてもやや悪化したと見られる。来期は、建設業、卸売業、小売業、サービス業で悪化するが、印刷・同関連業、不動産業を中心に6業種で改善する見込み。全体の見通しも、やや改善すると見込まれている(図表3)。

図表3 業況D.I、見通しD.I



※東京都の数値は東京都産業労働局が毎月実施している景況調査の1月発表の資料によるもの(全体、製造業、卸売業、小売業、サービス業についてのみの比較となります)

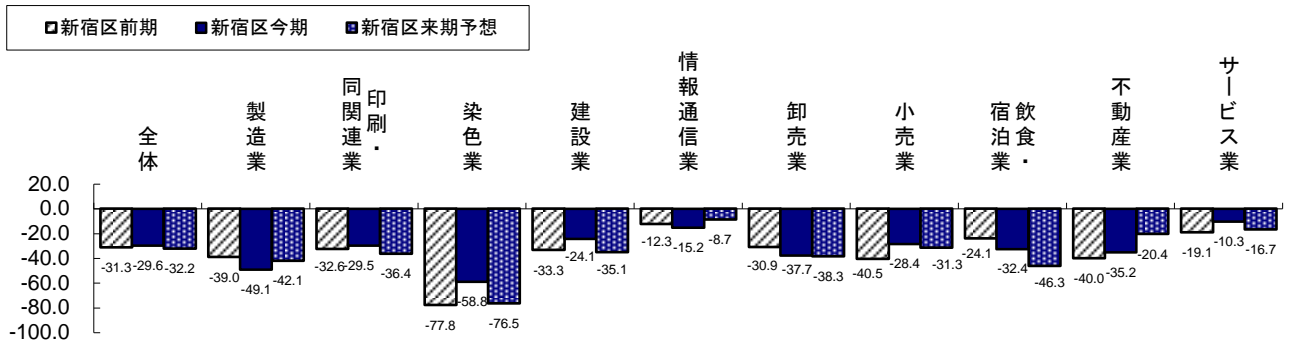
業況: 経済全体の景気状態ではなく、個々の企業ないし産業の景気状況。

D. I(ディーアイ): ディフュージョン インデックスの略で、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

### 3. 業種別項目別 D.I

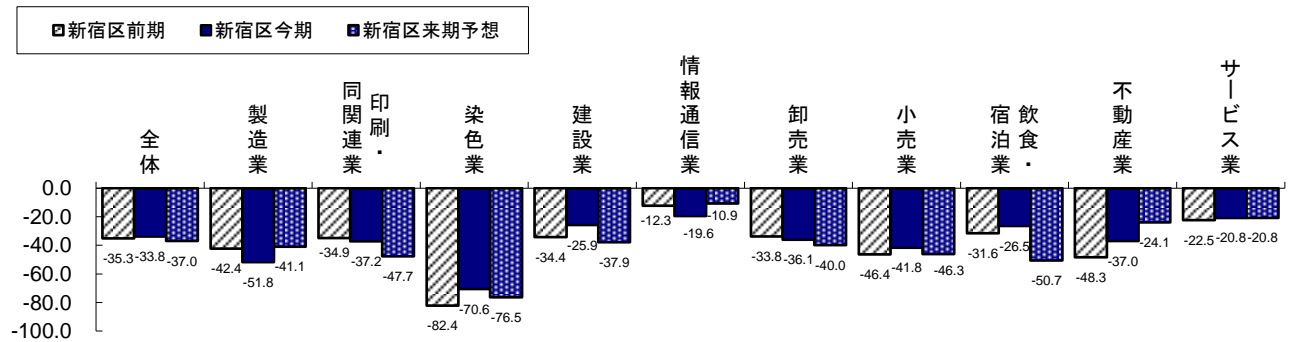
#### ●売上額 D.I

今期も全ての業種で水面下だが、印刷・同関連業、染色業、建設業、小売業、不動産業、サービス業の6業種で改善した。一方、製造業で大きく悪化した。来期は製造業、情報通信業、不動産業で改善し、特に不動産業で大きく改善するが、染色業、建設業、飲食・宿泊業では大きく悪化する見込み。



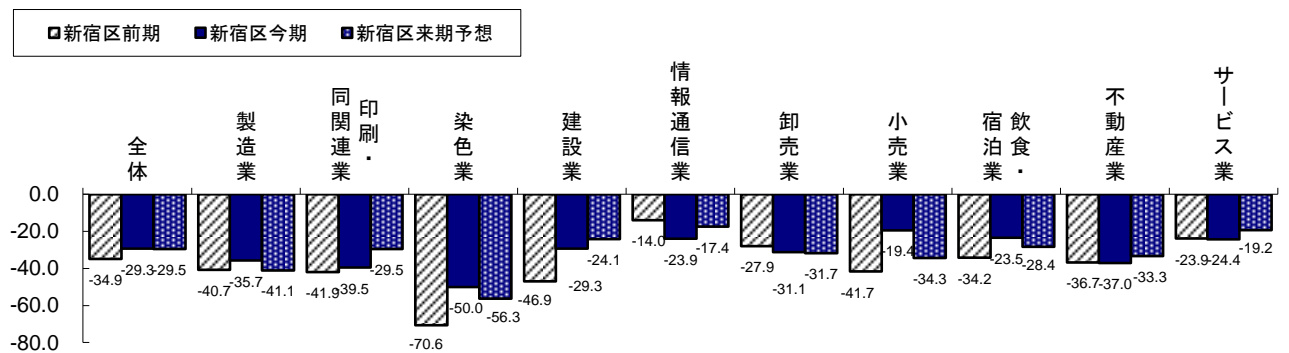
#### ●収益 D.I

今期も全ての業種が水面下となった。その中で、染色業、建設業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業の6業種で改善し、特に、染色業と不動産業で大きく改善した。一方、製造業など4業種で悪化した。来期は印刷・同関連業、建設業、飲食・宿泊業で大きく悪化するが、製造業と不動産業では大きく改善する見込み。



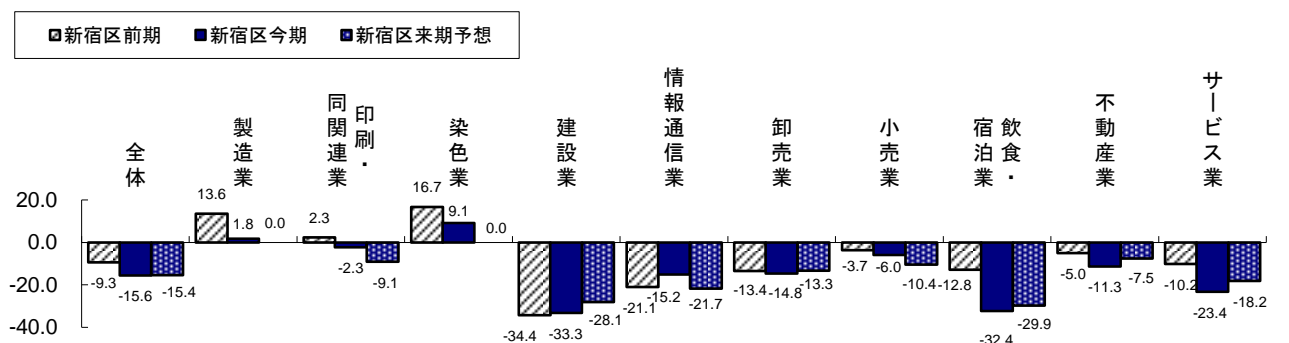
#### ●資金繰り D.I

今期も全ての業種で水面下だが、その中で染色業、建設業、小売業、飲食・宿泊業で窮屈感が大きく和らいだ。来期は小売業で窮屈感が大きく強まる一方、印刷・同関連業では大きく改善する見込み。



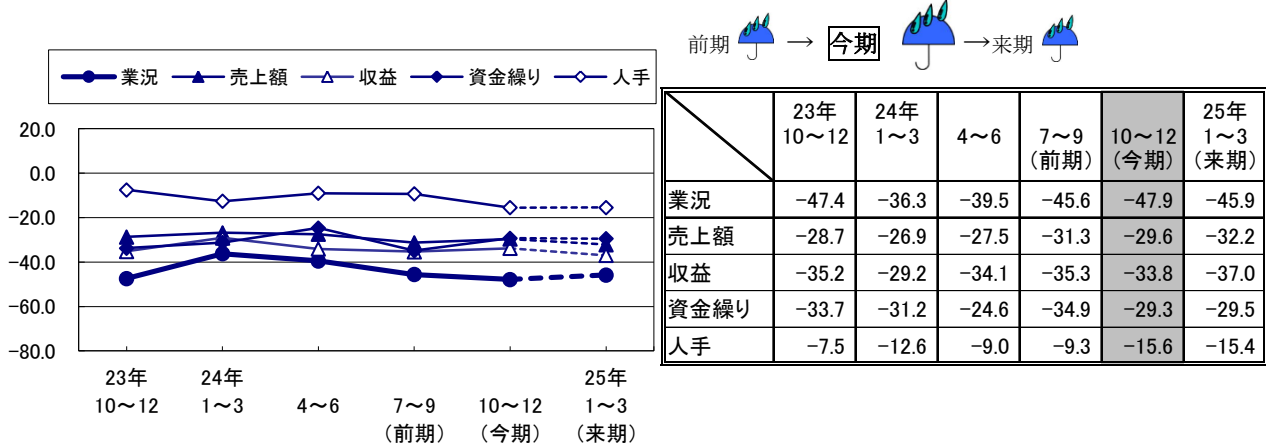
#### ●人手 D.I

今期は、染色業のみ過剰感が出て、製造業は適正範囲に推移した。それ以外の業種では、不足感が出ている。来期は、染色業の過剰感が和らぐ一方、印刷・同関連業、情報通信業、小売業では不足感が強まる見込み。



#### 4. 新宿区(全体)における項目別 D.I 推移

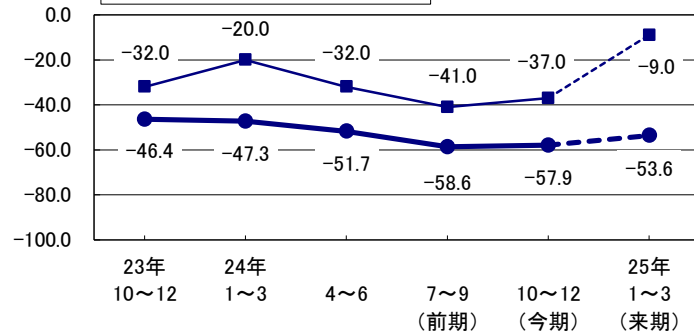
今期は、売上額・収益ともに改善し、資金繰りは窮屈感が和らいだが、業況は悪化した。人手は不足感が強まっている。来期は、売上額・収益ともに悪化するが、資金繰りは今期並で推移し、業況はやや改善すると予想されている。人手は今期並の不足感が続く見込みとなっている。



#### 5. 業種別における D.I 推移

##### 1) 製造業

業況 D.I ● 新宿区 ■ 東京都

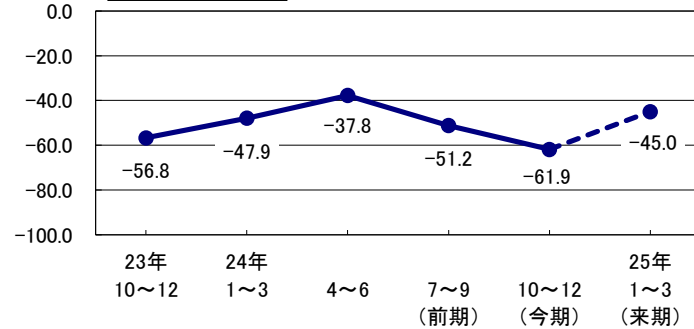


前期 ☂ → **今期** ☂ → 来期 ☂

	24年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	25年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-58.6	-57.9	-53.6	-37.0
売上額	-39.0	-49.1	-42.1	
収益	-42.4	-51.8	-41.1	
資金繰り	-40.7	-35.7	-41.1	
人手	13.6	1.8	0.0	

##### 2) 印刷・同関連業

業況 D.I ● 新宿区

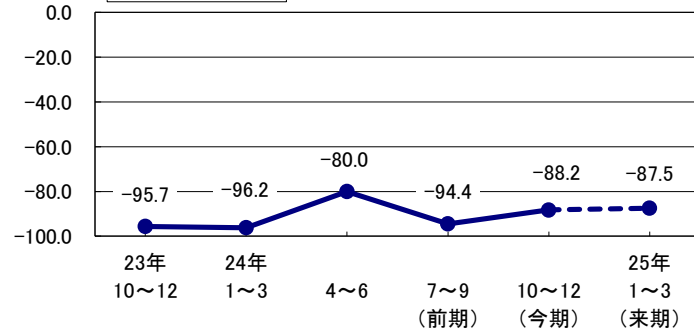


前期 ☂ → **今期** ☂ → 来期 ☂

	24年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	25年 1~3 (来期)
業況	-51.2	-61.9	-45.0
売上額	-32.6	-29.5	-36.4
収益	-34.9	-37.2	-47.7
資金繰り	-41.9	-39.5	-29.5
人手	2.3	-2.3	-9.1

##### 3) 染色業

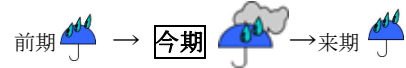
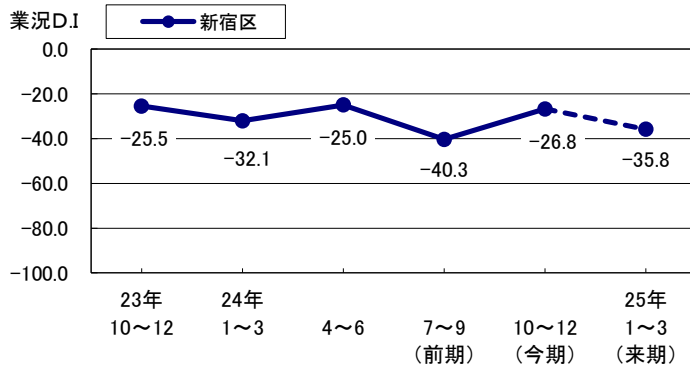
業況 D.I ● 新宿区



前期 ☂ → **今期** ☂ → 来期 ☂

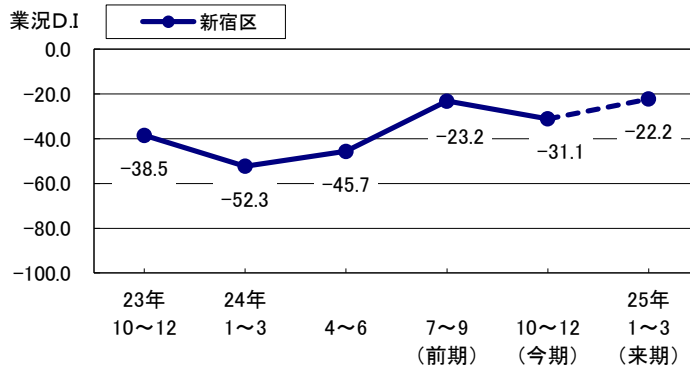
	24年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	25年 1~3 (来期)
業況	-94.4	-88.2	-87.5
売上額	-77.8	-58.8	-76.5
収益	-82.4	-70.6	-76.5
資金繰り	-70.6	-50.0	-56.3
人手	16.7	9.1	0.0

#### 4) 建設業



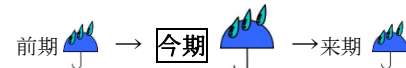
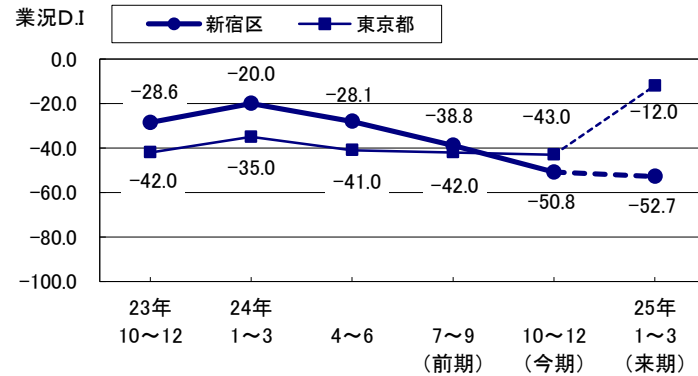
	24年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	25年 1~3 (来期)
業況	-40.3	-26.8	-35.8
売上額	-33.3	-24.1	-35.1
収益	-34.4	-25.9	-37.9
資金繰り	-46.9	-29.3	-24.1
人手	-34.4	-33.3	-28.1

#### 5) 情報通信業



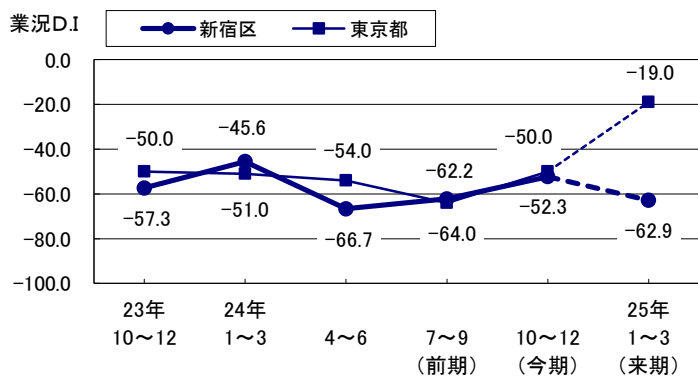
	24年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	25年 1~3 (来期)
業況	-23.2	-31.1	-22.2
売上額	-12.3	-15.2	-8.7
収益	-12.3	-19.6	-10.9
資金繰り	-14.0	-23.9	-17.4
人手	-21.1	-15.2	-21.7

#### 6) 卸売業



	24年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	25年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-38.8	-50.8	-52.7	-43.0
売上額	-30.9	-37.7	-38.3	
収益	-33.8	-36.1	-40.0	
資金繰り	-27.9	-31.1	-31.7	
人手	-13.4	-14.8	-13.3	

#### 7) 小売業



	24年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	25年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-62.2	-52.3	-62.9	-50.0
売上額	-40.5	-28.4	-31.3	
収益	-46.4	-41.8	-46.3	
資金繰り	-41.7	-19.4	-34.3	
人手	-3.7	-6.0	-10.4	



## 6. 経営上の問題点

全体では、1位「売上の停滞・減少」69.7%、2位「利幅の縮小」39.8%、3位「同業者間の競争の激化」35.7%と、前期からの順位に変動はみられなかった。

業種別では、全ての業種で「売上の停滞・減少」が最も多い結果となった。2位は、製造業、染色業で「顧客・ニーズの変化・減少」、不動産業で「同業者間の競争の激化」、情報通信業、飲食・宿泊業で「同業者間の競争の激化」と「利幅の縮小」（同率）、それ以外の業種で「利幅の縮小」が挙げられている。また、今期は、飲食・宿泊業で「人件費の増加」が3位に挙げられており、今後の動向が注目される。

	全体		製造業		印刷・同関連業	
1位	売上の停滞・減少	69.7%	売上の停滞・減少	70.9%	売上の停滞・減少	72.7%
2位	利幅の縮小	39.8%	顧客・ニーズの変化・減少	30.9%	利幅の縮小	59.1%
3位	同業者間の競争の激化	35.7%	同業者間の競争の激化	29.1%	同業者間の競争の激化	36.4%
			利幅の縮小	29.1%		
	染色業		建設業		情報通信業	
1位	売上の停滞・減少	56.3%	売上の停滞・減少	65.5%	売上の停滞・減少	65.2%
2位	顧客・ニーズの変化・減少	43.8%	利幅の縮小	41.4%	同業者間の競争の激化	41.3%
3位	取引先の減少	37.5%	同業者間の競争の激化	39.7%	利幅の縮小	41.3%
					顧客・ニーズの変化・減少	26.1%
	卸売業		小売業		飲食・宿泊業	
1位	売上の停滞・減少	65.6%	売上の停滞・減少	70.1%	売上の停滞・減少	82.8%
2位	利幅の縮小	42.6%	利幅の縮小	41.8%	同業者間の競争の激化	32.8%
3位	同業者間の競争の激化	31.1%	同業者間の競争の激化	40.3%	利幅の縮小	32.8%
					人件費の増加	21.9%
	不動産業		サービス業			
1位	売上の停滞・減少	69.2%	売上の停滞・減少	68.0%		
2位	同業者間の競争の激化	36.5%	利幅の縮小	44.0%		
3位	利幅の縮小	32.7%	同業者間の競争の激化	42.7%		

※ 最大3つまで選択

## 7. 今後の経営上の取り組み

全体では、1位「新しい取引先を見つける」41.0%、2位「販路を拡大する」39.0%、3位「既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する」19.7%と、前期からの順位に変動はみられなかった。

業種別では、染色業、小売業、飲食・宿泊業で「販路を拡大する」、卸売業で「販路を拡大する」と「新しい取引先を見つける」（同率）、それ以外の業種で「新しい取引先を見つける」が最も多い結果となった。今期は、染色業、卸売業、不動産業、サービス業で「新しい事業を始める」が3位となっており、既存事業以外の分野への参入を視野に入れた動きが一部の業種で見られている。

	全体		製造業		印刷・同関連業	
1位	新しい取引先を見つける	41.0%	新しい取引先を見つける	47.3%	新しい取引先を見つける	50.0%
2位	販路を拡大する	39.0%	販路を拡大する	43.6%	販路を拡大する	38.6%
3位	既存事業で新商品・新サービスを 開発（又は取り扱い）する	19.7%	既存事業で新商品・新サービスを 開発（又は取り扱い）する	30.9%	既存事業で新商品・新サービスを 開発（又は取り扱い）する	22.7%
			技術力を強化する	30.9%	人材育成を強化する	22.7%
	染色業		建設業		情報通信業	
1位	販路を拡大する	31.3%	新しい取引先を見つける	43.1%	新しい取引先を見つける	54.3%
2位	新しい取引先を見つける	18.8%	販路を拡大する	34.5%	販路を拡大する	41.3%
3位	新しい事業を始める、等6項目	12.5%	人材を確保する	27.6%	既存事業で新商品・新サービスを 開発（又は取り扱い）する	34.8%
	卸売業		小売業		飲食・宿泊業	
1位	販路を拡大する	50.8%	販路を拡大する	51.5%	販路を拡大する	34.4%
	新しい取引先を見つける	50.8%				
2位	品揃えを改善する	23.0%	品揃えを改善する	31.8%	人材育成を強化する	28.1%
3位	新しい事業を始める	19.7%	新しい取引先を見つける	28.8%	宣伝・広報を強化する	21.9%
	不動産業		サービス業			
1位	新しい取引先を見つける	34.0%	新しい取引先を見つける	56.8%		
2位	販路を拡大する	30.0%	販路を拡大する	28.4%		
3位	新しい事業を始める	26.0%	新しい事業を始める	23.0%		

※ 染色業の3位は、「新しい事業を始める」「既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する」「品揃えを改善する」「宣伝・広報を強化する」「情報力を強化する」「後継者を育成する」「不動産の有効活用を図る」の6項目

※ 最大3つまで選択

## 8. コメント調査結果

### 1) 製造業

- ・ 新エネルギー開発、発掘資源関連で活路。
- ・ マーケットの将来性はあり、多用途の広がりが見込めるため、平成 25 年以降は明るい兆しがある。
- ・ 国内需要の伸び悩みのため、来期は中国・ベトナム・インドネシア・韓国等の海外需要に期待をかけている。
- ・ 業種的にも受注量が年間を通して安定せず、受注量が多い時期でも手間がかかる商品が多くなってきている割に、工賃が上がらない。国内生産自体が難しくなっている中、社員の意欲を上げ、生産性を高めるのは大変難しく、経営はかなり厳しい状態となっている。

### 2) 印刷・同関連業

- ・ 営業部門（営業員によるセールス）の売上は減少傾向にあるが、印刷ネット通販事業の売上急伸により全体として売上を確保している。
- ・ 得意先（出版社等）様との受注状況は変わらず、適正な関係が継続中。
- ・ 得意先が出版社なので、部数の減少が経営に影響している。
- ・ 同業者間の価格競争でお互いが苦しんでいるのでは。特にインターネット販売では弊社が発注したいくらい安い。

### 3) 染色業

- ・ ここ 3～4 年の傾向ですが、初秋の売り出しや年末近くから春先にかけての期間、一時的に注文がきますが、他の月には全く途切れてしまう時期があります。同じ様なパターンの繰り返しが続いています。
- ・ 取引先の仕事減少。仕入業者も仕事減少による廃業があり、困っている。また、道具の値上げが大きい（現在使用しているのは前のものだが、なくなってしまうと厳しい）。
- ・ 伝統産業であり、時代のニーズに合わなくなった。従って、最高のものを作っても時代的に合わないため、市場がない。

### 4) 建設業

- ・ 平成 23 年度との比較では、24 年度は売上高・利益ともに上向き。経営状況は良くなっているが、理由は不明。強いて言えば、当社の技術力が少しずつ評価され始めたのか、といったところ。
- ・ 顧客の世代交代の時期が重なり、今までのお客様であった親世代から子供へと代わり、ニーズが変わってきた。そのためこれまでの商売の方法を大幅に変えてゆく必要があると思う。このままでは廃業に追い込まれる恐れがある。
- ・ 何年か前より営業していたものが、今期仕事になっている。しかし、平成 25 年度は全くといっていいほどの状態。
- ・ 得意先各社とも仕事（設備工事）の量はあっても、極めて厳しい予算の物件が多いので、自ずと当社（下請業者）への発注価額はかなりきついものになり、こうした状況ではなかなか収益が出ないのが実状である。

### 5) 情報通信業

- ・ IT ブームを追い続けて、なかなか業績が上がらなかった。主力である IT は今後も追うが、新規分野への進出でより多い利益を上げる方向で IT の停滞を乗り越える。
- ・ 既存事業の拡大が、人手不足（下請含む）により停滞傾向。新規事業の販売開始により、今後の業績は良化する見込。
- ・ 既刊の出版物の電子書籍化に努力する。
- ・ 国内景気の下向にともない、お客様の予算が縮小し同業他社との競合も多くなった。

### 6) 卸売業

- ・ 社会における新薬開発の重要性の認識がますます高まり、商売的に追い風ではある。現状は順風であるが、その間にいかに次のビジネスモデルを構築できるかが、将来の明暗を分けると思う。
- ・ 平成 24 年はかなり厳しい。新しい事業を展開したが、まだ地盤固めの最中であり、人手不足もあってなかなか前進していない。新規事業にばかり時間がとられ、既存事業が疎かになってしまう。人手もふやせず非常に厳しい。

- ・ 資金調達が出来ないので、ゆとりのある販売が出来ない。
- ・ 原料、卸先の先行き不振により、売上が卸に関して減少。他商品は思いのほか、良い方向に向いている（製品化したもの）。商品化ための資金繰りが厳しい。

## 7) 小売業

- ・ 地下にあった店舗を路面に移したことで、売上は毎月順調に推移している（東日本大震災による売上減の影響も、それほど大きくはなかった）。ただ、好調に推移するには程遠い位に状況は厳しいため、地域の景況がこれ以上悪化することがないように、各取引先との情報交換や連絡を密にして事業を進めようと思っています。
- ・ 既存取引先との継続と新規取引先確保ができていく状況である。
- ・ 個人顧客の財布が固く、安くなるまで買い控え、「半値になるまで待つ」と言って買わない。全体が安く売ること慣れてしまい、20～30%オフでは満足してくれない。とにかく、購買意欲がない。
- ・ 当社は新大久保にあり、韓流のブームが沈静化しつつあるので売上が落ちている。

## 8) 飲食・宿泊業

- ・ 震災直後、海外からのお客様が激減したが、徐々に緩やかではあるが震災前の収益に戻りつつある。
- ・ 原価や販売管理費の切り詰めも限界にきている。売上増を工夫して行っていく所存。宿泊客を伸ばしてゆくための環境づくりに更なる重点を置くつもりである。
- ・ 収益の減少、顧客の減少、広報戦略の見直し、社員教育に加えて最優先課題。
- ・ 震災のあった平成23年より、売上、収益共に減少している。理由としては周辺企業の倒産・移転などによる就労人口の減少が大きいと思われます。また、この近況下において、同業他社の出店が多く、競争の激化が増している。今後も国内企業の景気が上向かない限り、お客様の購買意欲が増さないと思う。

## 9) 不動産業

- ・ 少子高齢化に対応した物件、または供給過剰もあり、部屋の賃貸は先が不明。また、法人向けも、法人自体に勢いがなく、新規に事業をする人がいないように感じる。
- ・ 当店は、飲食店をテナントにしたビル賃貸業を主とする会社です。年末、年始は忘年会や新年会などにより、テナントの客入り状況は良好でしたが、長期化した景気の低迷や消費税の増税などにより、今後のテナントの経営状況は依然として厳しい状況にあり、再び当社に賃料の値下げ要求が出る可能性は否定できません。そのため、当社の売上は不安定な状況にあります。新政権となり、中小企業への優遇税制が実施され、日本経済が活性化することを望んでおります。
- ・ 当社は不動産媒介業務を主としており、不動産取引の状況により、売上が増減します。安定した収入を得るため、所有不動産が必要となっています。
- ・ 貸店舗、賃貸収入100%なので、入居者（社）等の条件等値下げや、テナントの収益悪化が大きく影響する為、商圏内の人口及びテナントの顧客の増加が頼りとなる。最終的には、企業及び経済の立ち上がりが必要となっている。現在は年間を通して若干の収益低下は有るものの、許容範囲内で納まっている。

## 10) サービス業

- ・ 建築工事に係る設計事務所なので、消費税の前倒し需要を感じる。
- ・ 客先の海外案件の受注がやや増加したようで、当社の受注も増加している。収益の回復はもう少しかかりそうだが、売上は増加傾向である。ただし、半年後の見通しは不明。
- ・ 当社は都心の富裕層相手の高級クリーニングです。リーマンショック以後、一段と景気が悪化してクリーニングの回数、点数ともに大幅に減少しました。売上も大幅に減少して、ここ数年赤字になってしまった。資金繰りも厳しい。低価格ファッション店が異常に増加したため、クリーニング業自体が必要とされなくなってきた。高級と安売りの二極化で、今後厳しくなると思います。消費税増税で尚更消費が冷え込むと、生き残りも難しくなる。
- ・ 取引先からはコストカットの要求が強い。今までの実績よりも新規取引によるコストの削減をほめかされているので、対応に苦慮している。また、今以上の日中関係の悪化による影響は死活問題である。



# 【特別調査】「平成 25 年の経営見通しと採用計画」

【調査実施時期】  
平成 24 年 12 月下旬

## 【調査結果概要】

平成 24 年の自社の業況は、「やや悪い」が約 31%で最多と、年初予想と同様であった（問 1 参照）。

平成 25 年の日本の景気は、「やや悪い」が約 35%で最多だった（問 2 参照）。自社の業況も「やや悪い」が約 34%で最多だが、『良い』も約 2 割あった（問 3 参照）。自社の売上額の伸び率は、『減少』が約 45%と 4 割強の企業で厳しさが強まる一方、約 30%が『増加』であった（問 4 参照）。

平成 25 年の正規社員雇用は「現状維持の予定」が約 57%で最多、非正規社員雇用も「現状維持の予定」が約 38%で最多だった（問 5 参照）。正規社員の採用は、「採用予定なし」が約 53%で最多、次いで「中途採用（業界や職種経験者）」が約 21%と、採用を行う場合は即戦力を求める傾向が見られた（問 6 参照）。

正規社員の定年制は、「ある（見直しの予定なし）」が約 45%で最多、次いで「ない（導入の予定もなし）」が約 36%と回答が分かれた（問 7 参照）。定年制がある企業のうち、定年後の正規社員を継続雇用する制度は「再雇用制度のみある」が約 46%で最多（問 8 参照）、継続雇用制度の年齢上限は「65 歳」が 64.0%で最多だった（問 9 参照）。

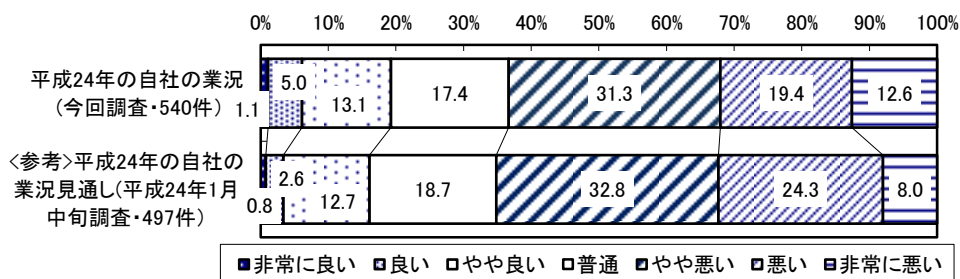
従業員数が 50 人以上の企業に“障害者の法定雇用率および事業主範囲の変更”について尋ねたところ、「知らない」が約 67%を占めた（問 10 参照）、障害者の採用は、「その他」が約 55%で最多、次いで「検討中」が約 31%であった（問 11 参照）。

## 問 1 平成 24 年の自社の業況

全体では、「やや悪い」が 31.3%で最も多く、次いで「悪い」19.4%、「普通」17.4%と続いた。「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合わせた『悪い』は 63.3%となった。平成 24 年 1 月中旬に実施した「新宿区中小企業の景況（平成 23 年 10 月～12 月期）」の[特別調査]（以降、前年調査）問 2「平成 24 年の自社の業況見通し」では、「やや悪い」が 32.8%で最も多く、次いで「悪い」24.3%、「普通」18.7%と続き、『悪い』は 65.1%となっており、年初予想と同様に厳しい 1 年であったことがうかがえる（図表特 1）。

業種別では、『悪い』は染色業で 93.8%と特に多く、それ以外の業種は 5～6 割台であった。一方、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせた『良い』は、建設業で 29.3%と最も多く、情報通信業、卸売業、小売業、サービス業も 2 割を上回った。

図表特 1 平成 24 年の自社の業況

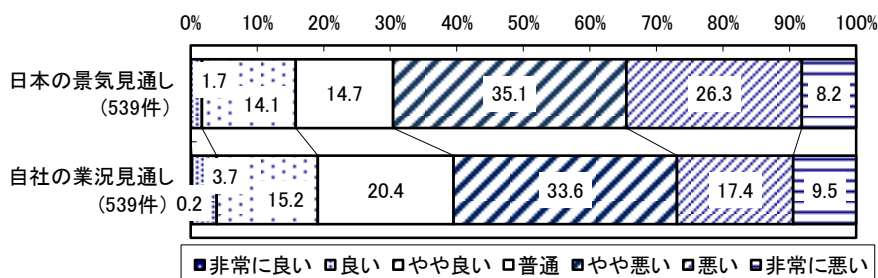


## 問 2 平成 25 年の日本の景気見通し

全体では、「やや悪い」が 35.1%で最も多く、次いで「悪い」26.3%、「普通」14.7%と続いた。『悪い』は 69.6%と、約 7 割が厳しい見通しを示した（図表特 2）。

業種別では、『悪い』は、印刷・同関連業と染色業で特に多く、8 割を上回った。『良い』は、情報通信業で 28.2%と最も多く、製造業、建設業、不動産業も 2 割を上回った。

図表特 2 平成 25 年の日本の景気見通し・自社の業況見通し



## 問 3 平成 25 年の自社の業況見通し

全体では、「やや悪い」が 33.6%で最も多く、次いで「普通」20.4%、「悪い」17.4%と続いた。『悪い』は 60.5%で、問 2 と同様に厳しい見通しが多数を占めている。一方、『良い』は 19.1%と、約 2 割が明るい見通しを示した（図表特 2）。

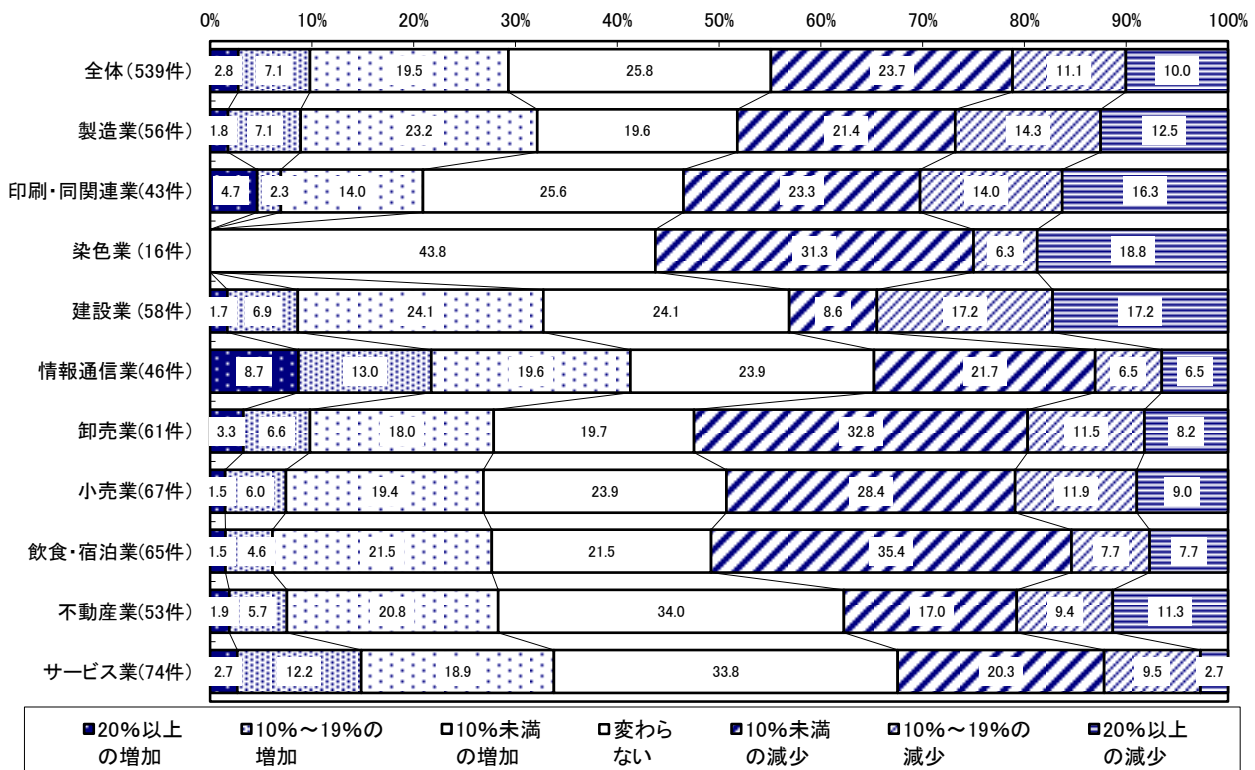
業種別では、『悪い』は染色業で 93.9%と最も多く、それ以外の業種は 4～6 割台であった。一方、『良い』は情報通信業で 34.7%と最も多く、建設業、サービス業も 2 割を上回った。

#### 問 4 平成 25 年の自社の売上額の伸び率の見通し

平成 24 年と比べた平成 25 年の売上額の伸び率の見通しについて、全体では、「変わらない」が 25.8%で最も多く、次いで「10%未満の減少」23.7%、「10%未満の増加」19.5%と続いた。「10%未満の減少」から「20%以上の減少」までを合わせた『減少』は 44.8%と、4 割強の企業で厳しさが強まるとの回答であった。一方で、「20%以上の増加」から「10%未満の増加」までを合わせた『増加』は 29.4%と、約 3 割の企業が上向くとの回答であった。

業種別に見ると、情報通信業とサービス業で『増加』が『減少』を上回り、特に情報通信業は『増加』が 41.3%と 4 割を上回った。それ以外の業種では『減少』が『増加』を上回り、厳しい見通しを示す結果となっている（図表特 3）。

図表特 3 平成 25 年の自社の売上額の伸び率の見通し(平成 24 年比)

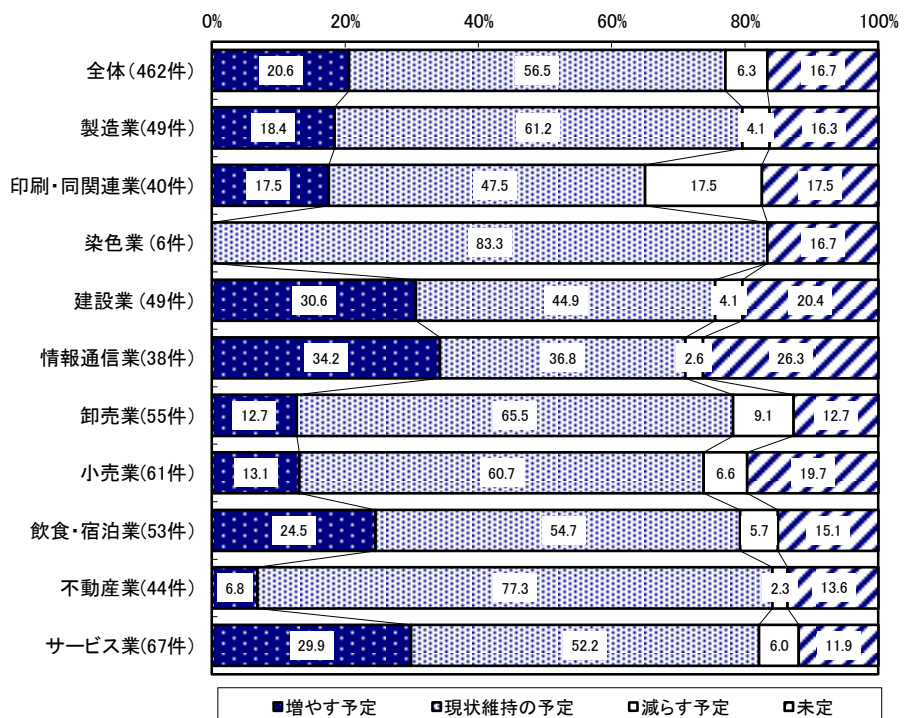


#### 問 5 平成 25 年の正規社員・非正規社員雇用

正規社員雇用については、全体では「現状維持の予定」が 56.5%で最も多かった。次いで「増やす予定」20.6%、「未定」16.7%と続き、5 社に 1 社の割合で増やす予定であった。

業種別でも全ての業種で「現状維持の予定」が最も多かった。割合は、染色業が 83.3%で最多、情報通信業が 36.8%で最少だった。なお、「増やす予定」は、情報通信業で 34.2%と最多、次いで建設業で 30.6%、サービス業で 29.9%と続き、これらの業種では、他の業種に比べて、増員に前向きな傾向が見られた（図表特 4-1）。

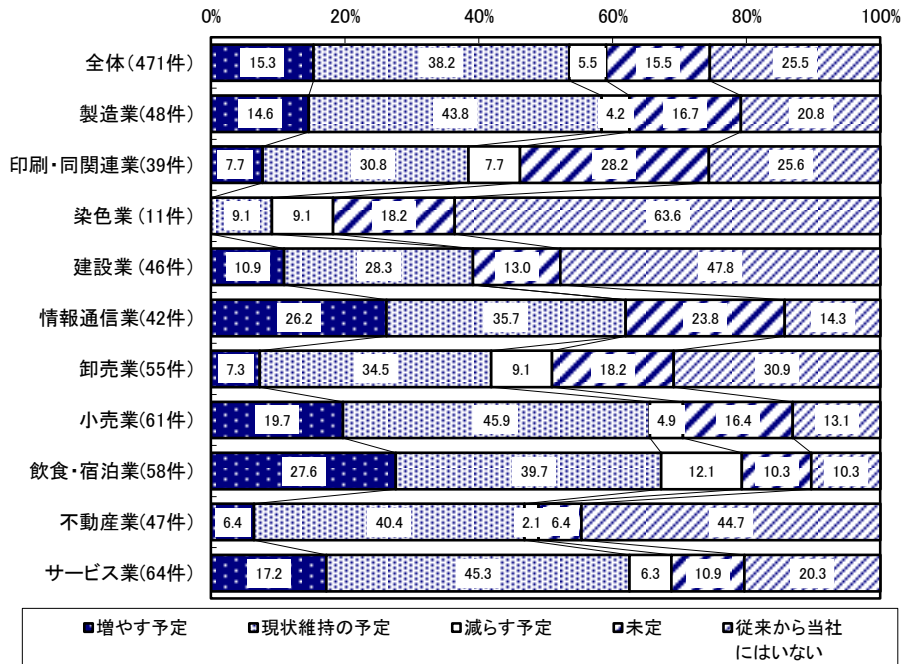
図表特 4-1 平成 25 年の正規社員雇用



非正規社員雇用については、全体では「現状維持の予定」が38.2%で最も多く、次いで、「従来から当社にはいない」25.5%、「未定」15.5%と続いた。「増やす予定」は15.3%であった。

業種別では、染色業、建設業、不動産業を除く全ての業種で「現状維持の予定」が最も多かった。染色業、建設業、不動産業は「従来から当社にはいない」が最も多かった。一方、「増やす予定」は情報通信業と飲食・宿泊業で2割を上回り、非正規社員雇用による増員を予定している企業が他の業種に比べると多い傾向が見られた(図表特4-2)。

図表特4-2 平成25年の非正規社員雇用

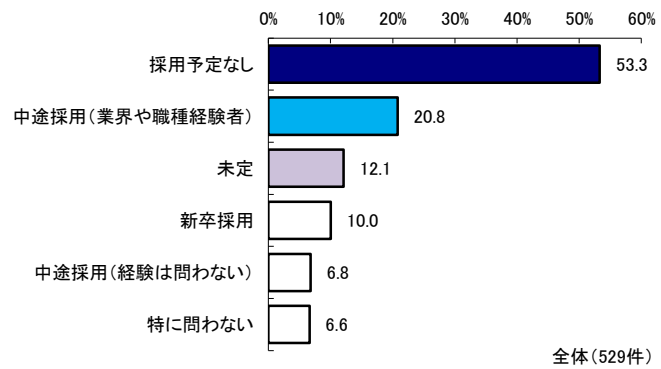


問6 平成25年の正規社員採用(複数回答可)

「採用予定なし」が53.3%で最も多く、次いで、「中途採用(業界や職種経験者)」20.8%、「未定」12.1%と続いた(図表特5-1)。

業種別でも全ての業種で「採用予定なし」が最も多かった。「中途採用(業界や職種経験者)」は、染色業以外の全ての業種で3位以内に挙げられており、特に情報通信業、飲食・宿泊業で3割を上回った。「新卒採用」は印刷・同関連業、建設業、情報通信業、飲食・宿泊業、サービス業の5業種で1割を上回り、他の業種に比べ新卒採用に前向きな傾向がうかがえた(図表特5-2。なお、建設業の「新卒採用」は4位の10.3%であった)。

図表特5-1 平成25年の正規社員採用(複数回答可)



図表特5-2 平成25年の正規社員採用(複数回答可・業種別)

	製造業	印刷・同関連業	染色業	建設業	情報通信業
1位	採用予定なし 50.0%	採用予定なし 57.1%	採用予定なし 92.9%	採用予定なし 44.8%	採用予定なし 40.0%
2位	未定 21.4%	中途採用(業界や職種経験者) 23.8%	未定 7.1%	中途採用(業界や職種経験者) 25.9%	中途採用(業界や職種経験者) 31.1%
3位	中途採用(業界や職種経験者) 14.3%	新卒採用 16.7%		未定 15.5%	新卒採用 15.6%

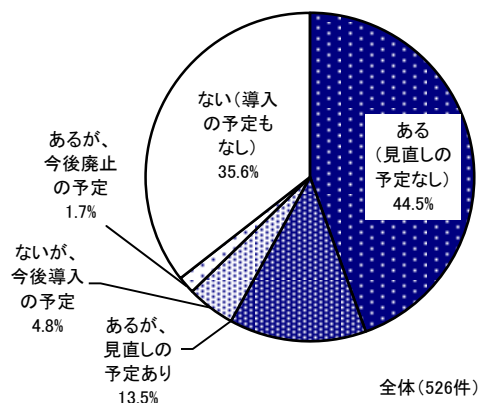
	卸売業	小売業	飲食・宿泊業	不動産業	サービス業
1位	採用予定なし 61.0%	採用予定なし 58.5%	採用予定なし 41.0%	採用予定なし 73.1%	採用予定なし 46.8%
2位	未定 11.9%	中途採用(業界や職種経験者) 16.9%	中途採用(業界や職種経験者) 34.4%	未定 13.5%	中途採用(業界や職種経験者) 26.0%
3位	中途採用(業界や職種経験者) 10.2%	未定 10.8%	新卒採用 11.5%	中途採用(業界や職種経験者) 9.6%	新卒採用 15.6%
	中途採用(経験は問わない) 10.2%	特に問わない 10.8%			

問7 正規社員の定年制

全体では、「ある(見直しの予定なし)」が44.5%で最も多く、次いで「ない(導入の予定もなし)」35.6%、「あるが、見直しの予定あり」13.5%の順で続いた(図表特6)。

業種別では、製造業、印刷・同関連業、情報通信業、卸売業、小売業、サービス業の6業種で「ある(見直しの予定なし)」が最も多かった。割合は、情報通信業が60.0%で最多、卸売業が40.7%で最少だった。一方、染色業、建設業、飲食・宿泊業、不動産業は「ない(導入の予定もなし)」が最も多く、染色業は100.0%、他の3業種は4割台と、業種で特徴が分かれた。

図表特6 正規社員の定年制



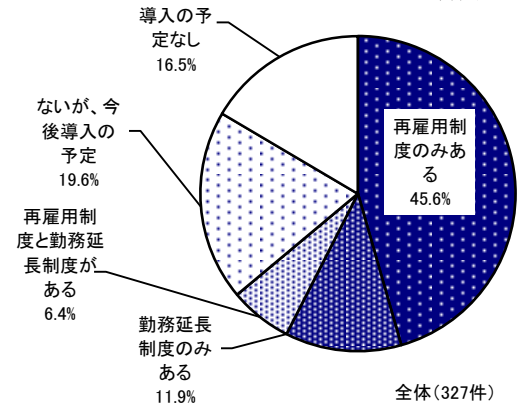
## 問 8 定年後の正規社員を継続雇用する制度

問 7 で正規社員の定年制が「ある（見直しの予定なし）」「あるが、見直しの予定あり」「ないが、今後導入の予定」と回答した企業に、定年後の正規社員を継続雇用する制度について聞いたところ、「再雇用制度のみある」が 45.6%で最も多く、次いで「ないが、今後導入の予定」19.6%、「導入の予定なし」16.5%の順で続いた（図表特 7）。

業種別（染色業は対象企業がなかったため、本設問対象外）では、情報通信業のみ「導入の予定なし」が 38.9%と「再雇用制度のみある」の 36.1%をわずかに上回った。それ以外の業種は全て「再雇用制度のみある」が最も多かった。

※「再雇用制度」は、定年年齢に達した従業員について、一旦退職させてから再び雇用する制度で、「勤務延長制度」は、退職させずにそのまま継続して雇用する制度である。

図表特 7 定年後の正規社員を継続雇用する制度

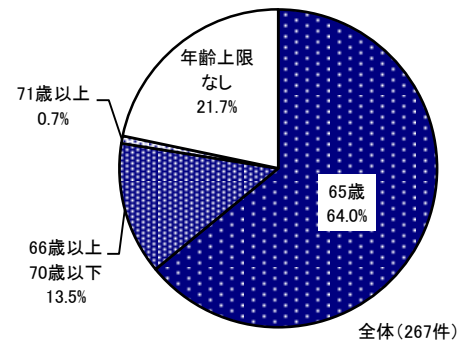


## 問 9 継続雇用制度の年齢上限

問 8 で、定年後の正規社員を継続雇用する制度の「導入の予定なし」以外を回答した企業に、継続雇用制度の年齢上限について聞いたところ、「65 歳」が 64.0%で最も多く、次いで「年齢上限なし」21.7%、「66 歳以上 70 歳以下」13.5%と続いた（図表特 8）。

業種別（染色業は対象企業がなかったため、本設問対象外）では、全ての業種で「65 歳」が最も多かった。特に情報通信業は 90.5%と、突出していた。一方、「年齢上限なし」は製造業で 36.4%と最も多く、「66 歳以上 70 歳以下」は建設業で 25.0%と最も多かった。

図表特 8 継続雇用制度の年齢上限

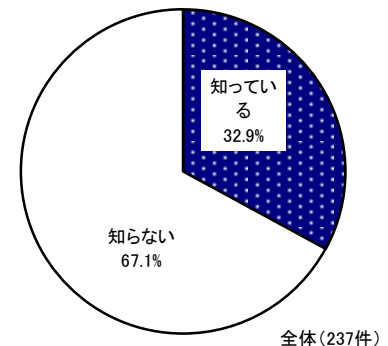


## 問 10 障害者の法定雇用率および事業主範囲の変更

従業員数が 50 人以上の企業を対象に、「平成 25 年 4 月 1 日から、障害者の法定雇用率が現行の 1.8%から 2.0%に引き上げられること、及び、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が従業員 56 人以上から 50 人以上に変わることを知っているか聞いたところ、回答企業数 237 件のうち、「知らない」が 67.1%、「知っている」が 32.9%と、回答企業の 7 割弱が知らないとの結果になった（図表特 9）。

業種別では、全ての業種で「知らない」が過半数を占めており、割合は情報通信業が 78.9%で最多、サービス業が 51.7%で最少だった。

図表特 9 障害者の法定雇用率および事業主範囲の変更

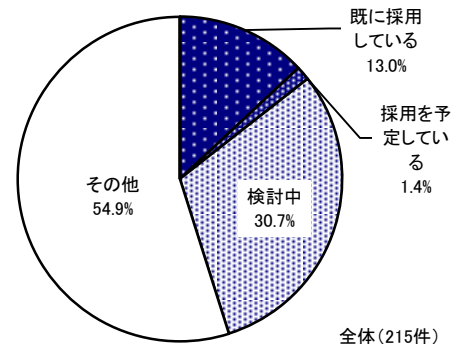


## 問 11 障害者の採用

従業員数が 50 人以上の企業を対象に、障害者の採用について聞いたところ、回答企業数 215 件のうち、「その他」が 54.9%で最も多く、具体的な内容が寄せられた 66 件中 47 件が「（新規採用の予定が）ない」との回答であった。次いで「検討中」30.7%、「既に採用している」13.0%の順で続いた（図表特 10）。

業種別では、全ての業種で「その他」が最も多かった。なお、「既に採用している」は、飲食・宿泊業で 18.2%と最も多かった。

図表特 10 障害者の採用



(発行) 新宿区地域文化部産業振興課  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿  
TEL 03-3344-0701 (直通)  
平成 25 年 2 月発行